

事務事業名	販路開拓支援事業					事務事業No.	422 - 2	
1. 基本情報								
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名		
経済部	産学振興課	産学振興係	主任	岩野 悟	課長	中村 達也		
施策体系	総合計画	政 策	4	地域経済				
		施 策	2	地場産業の振興				
		基本事業	2	販路拡大の促進				
	その他の計画	個別計画	飯塚市産業振興ビジョン（2018～2022）					
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市販路開拓支援補助金交付要綱							
事業開始年度	平成22年度	事業終了年度	継続		事務事業類型	ソフト事業		
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり		実施計画期間	-		
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）								
概要	市内企業が開発した「新規性」「独自性」「市場性」等を存すると認められる新製品・新技術の販路開拓を支援するため、市内企業が商品の販路開拓に要する経費に対して、その一部を補助するもの。 補助率：3分の2（補助上限額：75万円/1社）							
対象	働きかける相手・もの	市内ベンチャー企業、中小企業						
手段	方法・働きかけ（活動指標）	開発した新製品、新サービスの販路拡大を図るために要する経費に対し、その経費の一部を助成						
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	売上の増加につなげる。						
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）								
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込	
補助金採択件数		件	補助金の採択件数／年		4	4	3	
審査件数		件	審査件数／年		7	5	3	
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）								
指標	補助金採択事業者の商談件数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込	
		件	80	目標値	60	80	80	
説明	補助金採択事業者の商談件数	方向性	達成目標年度	実 績	60	107		
		増加	毎年度					
指標	補助金採択事業者の商談成約件数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込	
		件	50	目標値	30	50	50	
説明	補助金採択事業者の商談成約件数	方向性	達成目標年度	実 績	30	78		
		増加	毎年度					
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込	
				目標値				
説明		方向性	達成目標年度	実 績				
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）								
経費区分	一般会計	経常経費				特別会計	-	
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費	他 0 事業			
	大 5 新産業創出支援事業費	中 5	販路開拓支援補助事業費			増減理由（10%以上の場合）		
投入人員 （当該事務事業に対して1年間に投入した人員）	(R2以降)		前年度実績（千円）		本年度実績（千円）		次年度予算（千円）	
	正職員	0.12 人	954	0.14 人	1,141	0.16 人	1,304	
	任期付職員(保育士)	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
	再任用フル	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
	再任用短	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
	会計年度 1級フル	0.04 人	118	0.00 人	0	0.00 人	0	
	1級パート	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
2級パート	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0		
人件費計（A）		1,072		1,141		1,304		
事業費	直接事業費（B）		2,942		2,873		2,365	
	総事業費（A+B）		4,014		4,014		3,669	
直接事業費のうち の主な歳出内訳		補助金		2,905		2,835		2,250
		-		0		0		0
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）		0		0		0	
	国・県支出金		0		0		0	
	市債		0		0		0	
	一般財源		4,014		4,014		3,669	
その他（ ）								

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	市内の中小企業が行う販路拡大の支援を行うことで、市全体の経済成長に寄与するものであり妥当性は高い。
効率性 評価	高い	補助金の交付により市内の中小企業の成長に繋がっており効率性は高い。 他の補助金と一本化するなどして事務の効率化・経費削減を図ることは可能であるが、同時に成果も低下すると思われる。
有効性 評価	高い	全国への販路拡大や事業展開等の成果が得られており有効性は高い。 また、新たな販路の拡大に繋がり、地域特性を活かした新産業創出にも貢献している。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	限られた事業費の中で一定の成果を出している。 今後、さらに物価・原材料の高騰が見込まれる中で、これ以上の成果を求めることは困難。
一次評価	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	一定の成果を維持するため、事業費についても現状を維持する必要がある。
	現状維持		
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
関係する支援機関と連携し、本補助金を有効活用しながら市内企業の販路開拓を支援。本年度の申請した企業のうち、4社は支援機関からの紹介であり、特に小規模事業者への広報効果があったと判断している。			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
成果	申請件数5件は昨年と比較し2件の減少であったものの、初めて本補助金に応募する企業もあり、広報面では成果を確認。 採択企業の状況に応じた販売先の検討を、産業支援機関と連携しながら伴走的に支援し、各社の販路拡大に大きく貢献。
課題	小規模事業者の経営者は、営業、製造、販売など、多くのタスクを少人数で担うケースが多く、現状把握、状況整理などが追い付かないケースが散見。産業支援機関との連携など、実施体制づくりの支援が必要。

9.今後の事業の方向性と改善策		
成果の方向性	理由	限られた事業費の中で一定の成果を出している。 今後、さらに物価・原材料の高騰が見込まれる中で、これ以上の成果を求めることは困難。
現状維持		
コスト投入の方向性	理由	一定の成果を維持するため、事業費についても現状を維持する必要がある。
現状維持		
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★		
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、広報を務め、成長したい企業を支援。	
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	－	

評価変更理由	成果の方向性	二つの事業の必要性についてエビデンスを整理した上で、「統合」 二つの事業を統合することにより「縮小」
	統合	
	コスト投入の方向性	
	縮小	

事務事業名	新技術・新製品開発補助金交付事業					事務事業No.	432 - 1										
1. 基本情報																	
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名											
経済部	産学振興課	新産業創出担当	主任	家入 雄一郎	課長	中村 達也											
施策体系	総合計画	政 策	4	地域経済													
		施 策	3	創業促進と産業の創出													
		基本事業	2	新規事業参入・事業拡大の支援													
	その他の計画	個別計画	-														
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市補助金交付規則、飯塚市新技術・新製品開発補助金交付要綱																
事業開始年度	平成12年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業												
実施手法	全部直営	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	なし												
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）																	
概要	研究開発事業を行う中小企業を対象に技術開発力の向上及び製品の高付加価値化を推進し、地場産業の振興を図る。																
対象	働きかける相手・もの	研究開発を行う中小企業															
手段	方法・働きかけ（活動指標）	補助対象経費の3分の2以内、1件あたり150万円を上限として補助金を交付する。															
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	技術開発力の向上及び製品の高付加価値化に繋げる。															
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）																	
指標名	単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込										
補助金交付件数	件	交付した件数			3	1	2										
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）																	
指標	製品化件数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込										
		件	1	目標値	3	3	2										
説明	採択された事業から製品が市場へ出た件数	方向性	達成目標年度	実 績	3	1											
		増加	毎年度														
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込										
				目標値													
説明		方向性	達成目標年度	実 績													
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込										
				目標値													
説明		方向性	達成目標年度	実 績													
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込										
				目標値													
説明		方向性	達成目標年度	実 績													
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）																	
経費区分	一般会計	経常経費				特別会計	-										
予算科目・事業	会計 1	一般会計			款 7	商工費	項 1	商工費									
	大 5	新産業創出支援事業費			中 2	新産業創出支援補助事業費											
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績 (千円)				本年度実績 (千円)				増減理由 (10%以上の場合)				次年度予算 (千円)			
	正職員	0.12	人	954	0.14	人	1,141	本年度は、最大1,500千円/社の補助金2件分3,000千円の予算に対し、補助金820千円の交付だったため。				0.14	人	1,141			
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0			
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0			
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0			
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0			
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0			
	会計年度 1級フル	0.04	人	118	0.00	人	0					0.00	人	0			
	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0			
	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0			
人件費計 (A)	1,072				1,141							1,141					
事業費	直接事業費 (B)	4,089				889				3,097							
	総事業費 (A+B)	5,161				2,030				4,238							
直接事業費のうち の主な歳出内訳	補助金	4,024				820				3,000							
	—	0				0				0							
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0				0				0							
	国・県支出金	0				0				0							
	市債	0				0				0							
	一般財源	5,161				2,030				4,238							
	その他 ()																

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載	
妥当性 評価	高い	市内の中小企業が行う新技術・新製品開発の支援を行うことで、市全体の経済成長に寄与するものであり妥当性は高い。	
効率性 評価	やや高い	補助金の交付により市内の中小企業の成長に繋がっており効率性は高い。 他の補助金と一本化するなどして事務の効率化・経費削減を図ることは可能であるが、同時に成果も低下すると思われる。	
有効性 評価	高い	市内の中小企業の技術開発力の向上及び製品の高付加価値化が図られており有効性は高い。 また、地域特性を活かした新産業創出にも繋がる。	
7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	本事業をより広く周知するとともに、採択事業の製品化及び販路開拓に向けたフォローアップを行う。 フクオカベンチャーマーケットの活用など、福岡県や九州経済産業局との連携を強化する。
一次評価	現状維持	実施できる改善策	
	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	
	現状維持		
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
フォローアップ調査により現状把握を行い、必要に応じて関係機関の紹介や利活用可能な支援制度の説明を行った。			
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★			
成果	開発技術は特許出願するなど、新しい技術を輩出する成果を得ている。 自社製品として製品化するだけでなく、OEMによる販売などに期待できる。		
課題	BtoB向けの展示会出展など、開発後の販路開拓フェーズに入っている企業のフォローアップが必要。		
9. 今後の事業の方向性と改善策			
成果の方向性	理由	限られた事業費の中で一定の成果を出している。 今後、さらに物価・原材料の高騰が見込まれる中で、これ以上の成果を求めることは困難。	
現状維持	理由		
コスト投入の方向性	理由	一定の成果を維持するため、事業費についても現状を維持する必要がある。	
現状維持	理由		
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★			
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	本事業をより広く周知するとともに、採択事業の製品化及び販路開拓に向けたフォローアップを行う。 産業支援機関やよろず支援拠点の活用促進による体制強化、フクオカベンチャーマーケットの活用による販路開拓など、福岡県や九州経済産業局との連携を強化する。		
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策			
評価変更理由	成果の方向性	二つの事業の必要性についてエビデンスを整理した上で、「統合」 二つの事業を統合することにより「縮小」	
	統合		
	コスト投入の方向性		
	縮小		